第22回時事部門 －健康寿命の延伸、慢性疾患とともにいきる社会－ 受賞者

根岸 茂登美

藤沢タクシー株式会社 代表取締役社長

看護の視点でタクシー会社を変革し 治療と仕事の両立支援を進める

根岸 茂登美
Motomi Negishi

藤沢タクシー株式会社
代表取締役社長

神奈川県藤沢市生まれ。藤沢タクシー株式会社代表取締役社長兼産業保健師・衛生管理者。東海大学医療技術短期大学第一看護学科卒業後、臨床看護師として勤務。その後、看護専門学校で看護教育に従事。東海大学健康科学部看護学科卒業、同大学院修士課程を修了し、2001年、父の疾病により家業である藤沢タクシー株式会社を継承。産業保健の必要性を痛感し、国際医療福祉大学大学院博士課程に進学。乗務員の職業性ストレスや健康管理体制の研究を進めながら、現場での労働衛生改善に取り組む。厚生労働省がん対策推進協議会委員などを歴任し、現場の声を政策へ届けてきた。自身も乳がんを経験し、治療と仕事の両立支援の実践者として活動している。

推薦者 ｜ 久常 節子　元日本看護協会会長

灰皿の山から始まった経営改革

父の疾病により、藤沢タクシー株式会社の経営を継ぐことになった根岸茂登美氏。大学院修士課程で在宅療養における多職種連携に関する研究を進めていた最中だったが、恩師の「まずは現場を自分の目で」という意外な言葉に背中を押され、家業に向き合うことを決意。2001年3月に大学院を修了し、翌4月には入社、同年9月に代表取締役社長に就任した。社長就任後、根岸氏の目に飛び込んできたのは、事務所に並ぶ灰皿いっぱいの吸い殻だった。喫煙率80%、健康診断の有所見率は全国平均の倍以上。「この状態でハンドルを握っていいのだろうか」。その光景は、氏の中に眠っていた看護の視点を呼び覚ました。

経営を継いで5年後、一人の乗務員が54歳でくも膜下出血により亡くなった。業務外での発症だったが、長時間労働や休憩時間不足が影響した可能性は否定できなかった。「二度と同じことを起こしてはいけない」。根岸氏は産業保健を学び直すため博士課程に進学し、乗務員の職業性ストレスの研究に取り組んだ。

同時に、労働時間管理や再検査の徹底、休憩時間不足理由書の導入、点呼時の報告用紙に健康状態や服薬状況を書く欄を設けるなど、働き方を可視化する仕組みを整備した。こうした取り組みを続けることで乗務員の間に自覚が生まれ、休憩時間不足や長時間労働の是正が進んだ。健康診断の再検査実施率は100%を継続している。「かつての産業医から匙を投げられたことを思えば、大きな成果」と根岸氏は語る。

乳がんの経験が生んだ両立支援への道

根岸氏自身、30代で乳がんを経験し、2023年には反対側の乳房にも乳がんを発症した。仕事を続けたい思い、周囲の支えのありがたさを身をもって知った経験が、根岸氏が治療と仕事の両立支援を進める原動力になっている。

社内研修で正しい手洗い方法を指導。季節や乗務員の状況に合わせた健康教育が、職場の健やかな働き方を支えている。

「今は手術も低侵襲化し、化学療法や放射線治療も通院で続けられる時代。だからこそ、職場が支える体制を整えることが大切」と語る根岸氏。こうした思いを胸に、病気になった乗務員との面談を重ね、「本当は仕事を続けたい」という気持ちに寄り添った。退職を申し出る乗務員にも、まずは働き続ける可能性を一緒に考えていきたいと伝え、夜勤から昼勤への勤務区分の変更、出勤時間の調整、休憩時間の延長など、柔軟な働き方を提案する。昨今は、早期診断・治療のためにがん検診の受診勧奨に力を入れている。

やがてその取り組みは企業内にとどまらず、厚生労働省がん対策推進協議会委員や国立研究開発法人審議会委員として、現場の声を政策へ届ける役割へと広がっていった。がん対策基本法も、がん対策推進基本計画も存在しなかった時代から、両立支援に取り組んできた根岸氏は、まさにこの分野の先駆者である。

「経営者になっても、自分の専門性は看護にあると感じている」と語る根岸氏。看護の専門性と経営者としての覚悟――その二つが融合した根岸氏の歩みは、病気と向き合いながら働き続けられる社会のあり方を現場からつくり上げている。

産業医や安全衛生委員会のメンバーと連携して安全衛生体制づくりを進める。産業医に乗務中のタクシーへ同乗してもらい、乗務員の実情への理解を深めてもらう取り組みも。